

みんなで考えよう。 私たちの公共施設

私たちは、生活の中でさまざまな公共施設を利用しています。その施設は年々老朽化しており、現状のまま使い続けるには、今後修繕・大規模改修が必要となります。すべての公共施設を同規模で持ち続けることは困難な状況です。将来を見据えた公共サービスの提供に向け、施設の民間譲渡や統廃合も視野に、そのあり方を見直していきます。

なぜ今、公共施設を見直す必要があるのですか。

すべての公共施設を同規模で持ち続けることは困難です。

市の公共施設の多くは、合併前の旧5町村が整備した施設であり、同じ用途や目的の施設が多くあります。また、耐用年数に達する施設も多くあります。

市が誕生するにあたり、旧5町村の事務の調整は図られましたが、公共施設の調整までは行われませんでした。このため、平成23年度から調査を行い、平成25年度に「公共施設白書」をまとめました。その結果、今後さらに少子高

齢化・人口減少化（平成52年で8万3000人を想定）が進むことを背景に、すべての公共施設を同規模で持ち続けることは困難であることが明らかとなりました。

その大きな理由の一つとして、財源の確保が挙げられます。仮に、今ある施設について、築30年で大規模改修、築60年で同じ床面積で建て替えるとする、40年間で約1599億円、年平均約40億円となり、多額の資金が必要となります。

【表1】市が保有する主な公共施設
(平成30年3月現在)

施設名	施設数
小学校	10
中学校	7
給食センター	4
教員住宅（戸）	75
美術館・博物館・資料館	10
公民館	5
図書館	5
スポーツ施設	14
高齢者福祉センター等	4
高齢者デイサービスセンター	5
障害者就労支援施設	5
社会就労センター	4
認定こども園（幼稚園含む）	19
児童館	9
保健センター	5
宿泊施設	8
農産物加工施設	4
農産物直売所	6
公営住宅（戸）	362

この問題は本市に限らず、他の自治体においても抱えており、各自治体で施設再編の取り組みが行われています。国においても、インフラ長寿化計画を策定するとともに、地方に対しても指針を示しています。

限られた財源を有効に活用しながら、公共サービスを維持していくために、計画的に公共施設のあり方を検討していく必要があります。

市の公共施設は、どのくらいあるの？

旧町村時代に建設した施設が多く、用途が重なる施設があります。

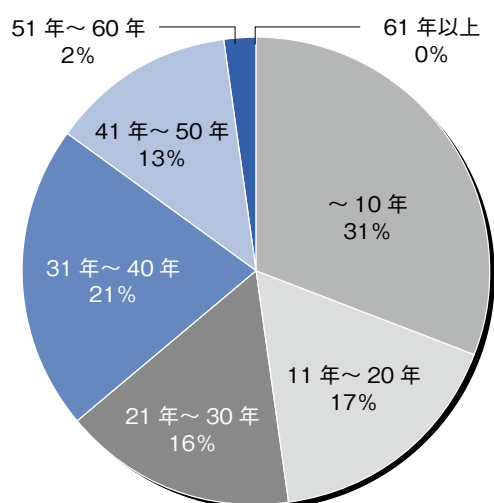
●公共施設の数

市が保有する公共施設のほとんどは、合併前の旧5町村が産業振興や住民の福祉向上を目的として整備したものです。合併を経ていない人口規模が同程度の市と比べると、同じような機能を持つ施設を保有しています。宿泊施設、保健センターや農産物加工施設などを多く保有しているのも特徴の一つです。【表1】

●公共施設の老朽化

建設されてからの年数別にみると、昭和40年代以降の建築で築31年～50年を経過する建物全体の約3分の1を占めています。（H25公共施設白書より）【表2】

【表2】公共施設の築年経過年数別割合



公共施設の現状

- 築31～50年を超える施設が3分の1を占める。
- 合併により同じ用途の施設を複数保有している。
- 少子高齢化・人口減少化が進み、ニーズの変化に対応が遅れている。

市の財政では、すべての施設を維持できないの？

すべての施設を維持することは財政的に困難な状況です。

安曇野市財政計画（平成30年度から平成36年度）によると、歳出決算（見込み）額は、平成27年度の412億8千万円をピークとし、平成36年度には357億1千万円に減少すると見込んでいます。【次ページ表3】

このうち公共施設整備に関わる普通建設事業費等（道路等のインフラ整備に関わる費用を含む）については、平成27年度以降、一定の規模で推移した後、平成32年度を境に減少し、平成36年度には

22億4千万円まで縮小する計画となっています。【次ページ表4】

度からの5年間で段階的に縮小していく見込みとなっています。少子高齢化・人口減少化を迎えることから、限られた財源を有効に活用し公共サービスを維持するためにも、公共施設のあり方を見直すことが急務となっています。

※合併算定替
合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した額の総額を交付する措置